

由布市農業振興地域整備計画に関する
基礎調査資料（案）

令和〇年〇月

大分県由布市

目次

第1	地域の概況	1
1	人口及び産業経済の動向及び見通し	1
2	地域の開発構想	2
3	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	2
4	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	3
第2	農業生産の現況及び見通し	4
1	重点作目の概要	4
2	農業生産の動向及び見通し	6
第3	土地利用の現況及び見通し	7
1	農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	7
2	森林の混牧林地としての利用可能性	7
第4	農業生産基盤の現況及び見通し	8
1	農地の整備率	8
2	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	8
第5	農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	14
1	経営体数の動向及び見通し	14
2	耕地の拡張及びかい廃	14
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	15
4	権利移動の動向—農用地等の流動化諸方策別	17
6	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向	18
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	18
第6	農業近代化施設整備の現況及び見通し	19
第7	農業就業者育成・確保の現況及び見通し	22
1	新規就農者の動向及び見通し	22
2	農業就業者育成・確保施設の状況	22
第8	就業機会の現況及び見通し	23
1	農業従事者の就業の動向及び見通し—専兼業等別	23
2	農業従事者の就業の現況—他産業別	23
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要	24
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況	24
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況	24
第9	農村生活環境の現況及び見通し	25
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	25
2	農村生活環境整備の問題点	28
第10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	30
1	林業の概況	30
2	農業振興と林業振興の関連に関する現況と問題点	30
3	林業の振興に関する諸計画の概要	30
第11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	31
1	協定制度の実施状況	31
2	交換分合	31
第12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	32
1	推進体制図	32
2	市町村の財政状況	32
3	その他参考となる事項	32

第1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち 農家		うち 農家	総就業 人口	第1次	うち 農家	第2次	第3次
		(%)		(%)		(%)			
17年	35,386	7,321	12,533	2,602	17,751	2,201	2,130	2,892	12,658
	(100)	(20.7)	(100)	(20.8)	(100)	(12.4)	(12.0)	(16.3)	(71.3)
22年	34,702	2,410	12,874	1,767	16,405	1,513	1,430	2,617	12,192
	(100)	(6.9)	(100)	(13.7)	(100)	(9.2)	(8.7)	(16)	(74.3)
27年 (現状)	34,262	2,087	13,291	1,537	16,339	1,427	1,350	2,300	12,045
	(100)	(6.1)	(100)	(11.6)	(100)	(8.7)	(8.3)	(14.1)	(73.7)
32年 (見通し)	32,414	—	12,574	—	15,457	1,350	—	2,176	11,395
	(100)	—	(100)	—	(100)	(8.7)	—	(14.1)	(73.7)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 () 内は構成比である。

3 資料：産業別就業人口_都道府県・市区町村別統計表(一覧表)、まち・ひと・しごと創生 由布市人口ビジョン、推計

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次	うち農家	第2次	第3次
			(%)		
17年	105,493	3,356	2,900	18,461	84,472
	(100)	(3.2)	(2.7)	(17.5)	(80.1)
22年	101,483	3,061	2,482	14,107	84,035
	(100)	(3.0)	(2.4)	(13.9)	(82.8)
27年 (現状)	109,440	3,101	2,109	19,082	86,524
	(100)	(2.9)	(1.9)	(17.9)	(79.1)
32年 (見通し)	116,226	3,294	2,240	20,265	91,889
	(100)	(2.9)	(1.9)	(17.9)	(79.1)

(注) 1 () 内は構成比である。

2 資料：市町村民経済計算結果表(市町村別・地域別)、推計

3 帰属利子等：帰属利子+総資本形成にかかる消費税一輸入品に課される税

2 地域の開発構想

由布市民の豊かな生活を支えるためには安定した経済が重要であり、経済の大きな要素である産業においては本市の基幹産業である農業や観光業などの産業全体が互いに深く繋がりがあ、お互いの良さを引き出しあった、活力あふれる魅力ある経済社会を構築しなければならない。

今後は、それぞれの地域が培ってきた個性や魅力を大切にしつつ、地域の特性に応じた産業の振興を図り、農業においては、農産品のブランド化や地域資源を活用した特産品の開発など、持続可能な農村をテーマに農村の活性化を図る。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・計画策定等年度	指定地域の範囲	内容
旧庄内町農業振興地域整備計画	昭和46年	農業振興地域	農用地利用計画
旧挾間町農業振興地域整備計画	昭和47年	農業振興地域	農用地利用計画
旧湯布院町農業振興地域整備計画	昭和48年	農業振興地域	農用地利用計画
由布市酪農・肉用牛生産近代化計画	平成18年	由布市全域	酪農・肉用牛生産目標の計画
由布市農業振興地域整備計画	平成22年	由布市全域	農用地利用計画
由布市酪農・肉用牛生産近代化計画	平成23年	由布市全域	酪農・肉用牛生産目標の計画
由布市森林整備計画	平成23年	由布市全域	森林伐採、造林、保育その他森林の整備に関する計画
由布市酪農・肉用牛生産近代化計画	平成29年	由布市全域	酪農・肉用牛生産目標の計画
第2次由布市地産地消と特産品ブランド推進計画	平成29年	由布市全域	地域農林水産物の利用促進及び6次産業化計画
由布市森林整備計画	平成29年	由布市全域	森林伐採、造林、保育その他森林の整備に関する計画
由布市農村振興基本計画	平成30年	由布市全域	由布市の農村振興における総合的指針

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

(旧挾間町)

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
農村地域工業導入計画	昭和48年	農村地域工業導入促進法
都市計画	昭和56年9月1日	都市計画法
地域森林計画		森林法
辺地総合整備計画	昭和63年	辺地特別措置法
林業振興地域整備計画		林業基本法
森林整備計画		森林法

(旧庄内町)

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
大分地区新産業都市建設基本計画	昭和39年1月30日	新産業都市建設促進法
過疎地域活性化計画	昭和45年3月9日	過疎地域活性化特別措置法
国土利用計画	昭和47年12月20日	国土利用計画法
第2期振興山村地域計画	昭和45年3月9日	山村振興法
特定農山村地域		特定農山村整備法
辺地総合整備計画	昭和30年4月1日	辺地特別措置法
農村地域工業導入計画	昭和31年	農村地域工業導入促進法
別府くじゅうリゾート構想	平成5年3月変更	総合保養地域整備法

(旧湯布院町)

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
国民保養温泉地指定	昭和34年5月	温泉法
国民保健温泉地指定	昭和56年10月	温泉法
都市計画	昭和23年10月26日	都市計画法
特定農山村地域		特定農山村整備法
辺地総合整備計画	昭和60年3月	辺地特別措置法
林業振興地域整備計画		林業基本法
別府くじゅうリゾート構想		平成5年3月変更

(由布市)

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
指定棚田地域	令和2年5月	棚田地域振興法

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

ランクAの3品目は下記品目の中で、特に推進する品目とする。

ランクBの1品目はランクAに次いで推進する品目とする。

No.	種類	ランク	作目	生産の動向と見通し
1	主要作物		米	<p>水田の汎用化と水田農業の生産性向上を図る。</p> <p>米については現在、主食用米が主に生産されているが、今後は主食用米と飼料用米を中心に、畜産農家と連携を図りながら生産量の調整と効率化を図る。</p> <p>麦・大豆については、水田を周年で有効利用するためにも、米と麦・大豆の二毛作を推進し、効率化を図る。</p> <p>ハトムギについては、水田畑地化による園芸品目として推進する。</p>
2			麦類	
3			大豆	
4			ハトムギ	
5	野菜		白ねぎ（甘ねぎ）	<p>いずれの品目も露地栽培が主であり、取組が比較的容易であることから、新規就農者を中心に拡大を図っていく。</p> <p>また、水田フル活用ビジョンでも地域重点作物として指定しており、水田の汎用化を図る。</p>
6			オクラ	
7			とうがらし	
8			にんにく	
9			ほうれん草	<p>いずれの品目もハウス栽培が主であり、既存農家を中心に拡大を図っていく。</p> <p>ほうれん草については、新規就農者でも既存農家と連携することにより、取り組みやすい作物として拡大している。</p> <p>いちごについては、園芸団地づくり計画を策定しており、遊休施設の移設等による団地化の推進、施設機能向上を図りながら、生産性の向上を目指していく。</p>
10		A	いちご	
11		アスパラガス		
12	果樹	A	なし	<p>なしについては、園芸団地づくり計画を策定しており、また流動化により優良園地の維持および計画的な改植を行いながら、果樹団地を造成し、収穫量増を図る。</p> <p>キウイは「県戦略品目ネクスト」に選定し、あわせて園芸団地づくり計画も策定しているため、梨棚を活用した、なしの裏作としての複合経営を推進する。</p> <p>ブルーベリーは湯平川西地区を中心に、加工品向けに推進し、六次産業化による所得向上を図る。</p>
13		B	キウイ	
14			ブルーベリー	
15	花き		きく	<p>両品目ともに夏季の需要が高く、野菜との複合経営を推進する。</p>
16			ほおずき	

第2 農業生産の現況及び見通し

No.	種類	ランク	作目	生産の動向と見通し
17	畜産	/	酪農	<p>酪農経営においては、粗飼料の自給率向上対策として補助事業を活用した自給飼料作付け面積の拡大を推進する。</p>
18			肉用牛（繁殖）	<p>繁殖経営においては、市優良雌牛貸付制度の活用、各種補助事業による低コスト畜舎建設やICTの導入による分娩間隔の短縮、子牛事故率の低減による生産性の向上、適正な栄養管理や飼育管理、稲WCS等の良質な国産粗飼料の生産・利用の拡大、放牧やコントラクター等を活用した生産コストの低減を推進する。</p>
19			肉用牛（肥育）	<p>肥育経営においては、肥育技術の向上等を推進する。 また、適切な家畜排せつ物の処理・利用を行い、肉用牛経営に対する地域住民の理解醸成を図る。</p>

2 農業生産の動向及び見通し

単位：ha、頭、千羽、千本、t

作目	22年		27年		令和2年（現況）		令和12年（見通し）	
	作付面積 （飼養頭羽 数）	生産量	作付面積 （飼養頭羽 数）	生産量	作付面積 （飼養頭羽 数）	生産量	作付面積 （飼養頭羽 数）	生産量
米	1,737	7,991	1,624	7,471	1,440	6,320	1,277	5,603
麦類	50	80	39	76	48	87	59	107
（小麦）	40	56	26	44	25	45	30	54
（ハトムギ）	—	—	—	—	8	12	50	100
雑穀豆類								
（大豆）	85	103	78	96	50	29	60	35
野菜								
（白ねぎ）	13	203	9	133	3	37	5	62
（オクラ）	1	1	1	1	1	1	2	2
（とうがらし）	—	—	1	1	1	1	3	3
（ニンニク）	—	—	1	7	1	8	2	16
（ほうれんそう）	17	118	14	98	4	28	3	21
（いちご）	8	224	7	179	6	161	6	161
（アスパラガス）	1	1	1	7	1	7	2	15
果樹								
（梨）	47	1,003	49	1,048	50	1,066	53	1,129
（キウイフルーツ）	1	6	1	7	1	10	5	50
（ブルーベリー）			4	2	4	3	4	3
花き								
（きく）	1	38	1	470	1	144	1	144
（ほおずき）			1	35	1	17	1	17
畜産								
酪農	240	1,990	261	2,158	173	1,432	115	950
肉用牛（繁殖・肥育）	3,596	1,782	3,692	1,829	2,430	1,204	1,599	792

(注) 1 作目欄の（ ）内は重点作目である。

2 資料：大分農林水産統計年報

3 参考 平成29年市町村別農業産出額（推計）データベース（詳細品目別）

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、%

総面積		農用地			混牧林地	農業用 施設用地	小計	混牧林地 以外の山 林原野	その他
		農地	採草 放牧地	計					
17年	22,793 (100)	3,484 (15.3)	1,440 (6.3)	4,924 (21.6)	152 (0.7)	9 (0.0)	161 (0.7)	14,643 (64.3)	2,614 (11.5)
22年	22,793 (100)	3,480 (15.3)	1,440 (6.3)	4,920 (21.6)	152 (0.7)	10 (0.0)	162 (0.7)	14,492 (63.6)	3,219 (14.1)
27年	22,793 (100)	3,264 (14.3)	1,220 (5.4)	4,484 (19.7)	53.1 (2.3)	10 (0.0)	541 (2.3)	14,728 (64.6)	2,608 (11.4)
31年 (現在)	22,801 (100)	3,644 (16.0)	1,208 (5.3)	4,852 (21.3)	53.1 (0.2)	15.0 (0.1)	68.1 (0.3)	15,409 (67.6)	2,472 (10.8)

(注) 1 () 内は構成比である。

2 森林の混牧林地としての利用可能性

	現況混牧林地面積 (30年)	左以外の森林の混牧林地と しての利用可能性
市町村行政区域	53.1	
農業振興地域 (農用地区域(案))	53.1	
その他	—	—

(注) 「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

単位：%

	現況(平成30年)	見通し(令和12年)
田	60.2	62.0
畑	3.0	3.5
樹園地	上記に含む	上記に含む

- (注) 1 市町村行政区域内の数字である。
 2 畑の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。
 3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定年度)	対図番号	
県営ほ場整備事業	191.0	677,039	ほ場整備 A=191.0ha (湯布院)	大分県	S41~S48	1 1	
	149.0	1,244,000	〃 A=149.0ha (下赤)	〃	S48~S58		
	127.3	1,277,212	〃 A=127.3ha (長野)	〃	S53~S61		
	135.5	1,803,000	〃 A=135.5ha (谷)	〃	S55~H10		
	102.3	1,185,100	〃 A=102.3ha (南庄内)	〃	S56~H11		
	91.0	933,000	〃 A=91.0ha (阿蘇野)	〃	S60~H9		
	38.8	757,000	〃 A=38.8ha (袖ノ木)	〃	S28~R6		
県営農村総合整備事業	86.0	456,200	農道 1,190m 用排水路 850m (石城)	〃	H9~H16	2 2	
	79.0	740,500	ほ場整備 A=6.5ha 農道980m 用排 551m (庄内東部)	〃	H6~H16		
	407.1	1,015,200	用排水路 5,490m 農道 548m	〃	H25~R5		
			農業集落道 1,255m (挾間)				
			防災安全 12基 情報基盤 1基				
中山間地域総合整備事業	363.1	1,075,793	用排水路 9,649m 農道1,151m	〃	H22~H31		
			農業集落道 1,584m (庄内)				
			農業集落防災安全 2箇所				
第1次農業構造改善事業	40.7	92,522	ほ場整備 A=40.7ha (茅場)	挾間町	S42~S44	3 1	
	17.4	27,995	〃 A=17.4ha (並柳)	湯布院町	S43		2
小規模排水対策特別事業	8.0	82,300	〃 (筒口第1)	挾間町	S55~S56	4 1	
	9.0	88,000	〃 (谷口)	〃	S57~S58		2
	5.8	60,000	〃 (折久保)	〃	S58~S59		3
	5.5	70,300	〃 (今在)	〃	S59~S60		4
	5.8	74,000	〃 (上中尾)	〃	S62		5

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定年度)	対図番号
小規模排水対策特別事業	36.7	62,600	” A=8.6ha 農道L=1,365m (神田)	”	S62~S64	6
	6.0	51,712	ほ場整備 A=6.0ha (久保)	庄内町	S54~S55	7
	8.5	65,954	” A=8.5ha (台)	”	S55~S56	8
	9.0	75,044	” A=9.0ha (宗寿寺)	”	S55~S56	9
	8.5	83,384	” A=8.5ha (大竜)	”	S57~S58	10
	6.5	78,370	” A=6.5ha (竜原)	”	S58~S59	11
	9.8	87,000	” A=9.8ha (山鶴)	”	S59~S60	12
	5.7	65,000	” A=5.7ha (竜原本村)	”	S60~S61	13
転換水田整備事業	5.0	48,500	” (西小野)	挾間町	S56	1
	3.5	35,000	” (小野台)	”	S57	2
	2.6	16,858	” A=2.6ha (深谷)	庄内町	S55	3
	5.0	36,000	” A=5.0ha (阿蘇野)	”	S56~S57	4
新農業構造改善事業	2.5	31,065	” (キツ)	挾間町	S62~S63	1
	1.9	18,471	” (無田)	”	S63~H1	2
		13,925	水路工 L=548m (三船井路)	”	S62~S63	3
	32.5	950,000	ほ場整備 A=32.5ha (庄内)	庄内町	S58	4
団体営ほ場整備事業	17.2	144,430	ほ場整備 A=17.2ha (平石)	庄内町	S54	1
	11.0	163,000	” A=11.0ha (幸野)	湯布院町	S56~S62	2
農村基盤総合整備事業	31.7	453,000	” A=31.7ha (西庄内)	庄内町	S53~H1	1
	18.5	227,000	” A=14.8ha (阿南)	”	S55~S63	2
	128.0	220,000	用排水路 1条 L=1,475m 農道9条 L=4,767.5m (由布院)	湯布院町	S52~S56	3
	53.2	453,084	ほ場整備 A=16ha 農道2条 1,300m (下平)	”	S56~H3	4
土地改良総合整備事業	6.2	168,000	ほ場整備 水路改修 (朴木)	挾間町	S57~H1	1
	23.2	94,000	” ” (芦松)	”	S58~S63	2
	12.1	173,500	” A=12.1ha (詰)	”	S61~H4	3
	86.0	702,640	ほ場整備 A=2.9ha 農道L=2,250m 用排水施設 L=1,207m (篠原)	”	H3~H16	4
農村総合整備モデル事業	68.8	1,446,000	ほ場整備 A=9.5ha (高崎)	”	S53~S57	1
			” A=5.8ha (中園)	”	H3~H4	2
			” A=14.5ha(南田代)	”	S57~S63	3
			” A=6.1ha (朴木下)	”	S56~S58	4
			” A=7.3ha (小野)	”	S58~S62	5

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定年度)	対図番号	
中山間地帯土地基盤整備対策事業	4.0		”(朴木)	”	S52~S53	11	1
地域農業生産総合振興事業	2.0	17,000	”(猿渡)	”	S60~S61	12	1
地域農業拠点整備事業	2.2	25,810	”(荒井)	”	S61	13	1
	4.5	58,804	”(七蔵司)	”	S62		2
	4.3	42,972	”(北田代)	”	S63		3
		6,200	水路工 L=855m (中畑井路)	”	S61		4
水田農業確立条件整備事業	1.6	16,307	ほ場整備 (ツタ)	”	S63~H1	14	1
	3.5	46,700	”(谷中村)	”	S62~S63		2
	1.8	25,000	”(ツル)	”	H2~H3		3
山村振興対策特別事業	7.6	55,041	” A=7.6ha (上重)	庄内町	S54~S56	15	1
地域改善対策事業	32.9	575,000	” A=32.9ha (日暮)	”	S60~H1	16	1
地域農政特別対策事業	13.9	120,752	” A=13.9ha (湯布院)	湯布院町	S54~S55	17	1
久住飯田地域広域農業開発事業	620.0	9,097,584	草地造成 A=254.0ha (庄内)	農用地開発公社	S52~S60	18	1
	720.0		” A=242.0ha (湯布院)	”	S52~S60		2
農地開発利用促進事業	12.9	178,472	梨園造成 A=12.9ha (西庄内第1)	農地開発公社	S55~S58	19	1
	11.0	267,780	” A=11.0ha (西庄内第2)	”	S57~S62		2
自給飼料総合生産振興対策事業	4.2		草地造成 A=4.2ha (水地)	湯布院町	S56	20	1
畜産総合対策事業	4.0		” A=4.0ha (若杉)	”	S58		1
草地林地一体的利用総合整備事業	5.0	5,759	” A=5.0ha (並柳)	農業農村振興公社	H17	21	2
	7.5	6,888	” A=7.5ha (塚原北部)	”	H18		3
旧制度開墾事業	65.0	452	農道 L=1,749m W=3.0m (西庄内)	大分県	S24~S27	22	1
	104.0	8,934	” L=6,957m W=3.0m (向原中村茅場線)	”	S27~S35		2
開墾建設付帯事業	41.0	2,498	” L=2,970m W=3.0m (西庄内)	”	S28~S32	23	1

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定年度)	対図番号		
農免農道整備事業	244.0	61,909	” L=5,814m W=4.5m (船平同尻線)	”	S43~S46	24	1	
	94.0	85,253	” L=2,190m W=5.0m (田小野中恵線)	”	S47~S50		2	
	263.0	152,007	” L=3,201m W=5.0m (庄内)	”	S48~S54		3	
	126.0	138,300	” L=2,670m W=5.0m (西庄内)	”	S52~S55			
	168.0	438,200	” L=3,749m W=5.0m (西庄内第2)	”	S56~H2			
	869.0	206,000	” L=983m W=7.0m (庄内湯平1期)	”	S57~S62		4	
	869.0	326,200	” L=1,281m W=7.0m (庄内湯平2期)	”	S58~H2			
	741.0	1,110,900	” L=3,766m W=7.0m (庄内湯平3期)	”	S60~H5			
	869.0	282,000	” L=1,216.1m W=7.0m (庄内湯平3期)	”	S60~H5			
農免農道整備事業	741.0	900,000	” L=933m W=7.0m (庄内湯平4期)	大分県	S63~H10		25	1
	869.0	517,000	” L=790m W=7.0m (庄内湯平5期)	”	H11~H18			
	259.0	637,000	農道 L=1,023m W=7.0m (長宝)	”	H7~H17			5
		609,068	農道 L=1,135m W=7.0m (長宝2期)	”	H18~H25			6
ふるさと農道整備事業	741.0	2,134,500	橋梁 L=81m W=7.0m (庄内湯平)	”	H10~H13		26	1
開拓地整備事業	104.0	84,200	農道 L=4,500m W=5.0m (向原中村茅場線)	”	S51~S54		27	1
県営一般農道整備事業	115.0	59,900	” L=1,814m W=5.0m (岡平)	”	S54~S57		28	1
広域農業開発事業久住飯田南部地域(久住飯田南部区域農業用道路)	1,650.0	8,340,000	” L=15,947m W=7.0m (久住飯田南部区域)	”	S57~S60			1

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定年度)	対図番号		
大分中部地区広域営農団地農道整備事業	6768.0	2,275,000	” L=4,417m W=7.0m (挾間)	大分県	S58~H9	29	1	
		1,300,000	” L=3,083m W=7.0m (庄内)	”			2	
団地営農道整備事業	42.0	27,508	” L=1,956m W=4.5m (朴木時松線)	挾間町	S41~S44	30		
	41.0	86,000	” L=1,193m W=5.0m (そうづ川朴木線)	”	S57~S62		2	
	25.0	35,800	” L=1,130m W=5.0m (三船中央線)	”	S62~S63		1	
	26.0	126,180	” L=326m (来鉢)	”	H7~H11		2	
	48.0	112,000	道路 600m 用水路 319m(堺)	”	H12~H16		3	
	16.0	35,350	農道 L=650m W=4.5m (原中)	庄内町	S56~S58		4	
	51.0	18,180	” L=720m W=5.0m (高岡)	”	S57~S58		5	
	23.0	14,700	” L=501.2m W=6.0 (東石松)	湯布院町	S53~S54		6	
	13.0	11,600	” L=597m W=4.0m (花園)	”	S53~S54	7		
基幹農道舗装事業	228.0	93,900	” L=3,736m W=4.0m (湯布院)	”	S52~S54	31	8	
農道整備事業	560.0	107,700	農道 L=551.1m W=5.0m (芦松中畑線)	挾間町	H3~H5	32	9	
基幹農道舗装事業		100,000	” L=545m W=5.0m (中台線)	”	H5~H6	33	1	
農道整備事業	26.4	10,000	” L=304m W=4.0m (湯布院)	湯布院町	H10	34	1	
農業農村活性化農業構造改善事業	113.2	69,000	” L=1,753m W=4.0m (川北)	”	H11~H14			
県営かんがい排水事業	347.0	16,210	水路工 L=5,256m (提子)	大分県	S25~S27	35	1	
	300.0	27,483	” L=392m (提子)	”	S38~S42			
		4,425	” L=100m (提子)	”	S42			
	402.0	470,000	” L=5,047m (提子)	”	S63~H3			
	150.0	40,543	” L=6,435m 頭首工 2ヶ所 (初瀬)	”	S26~S29		2	
	299.0	224,000	水路工 L=2338.3m (初瀬)	”	S60~H3			
	194.0	144,450	” L=13,834 m (元治)	”	S33~S40			3
	30.0	7,860	” L=108m (酒野)	”	S37~S40			4

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定年度)	対図番号	
県営かんがい排水事業	35.0	11,400	” L=42m (三船)	”	H3	35	5
	221.0	689,300	” L=2,718.7m (筒口新井路)	”	H20~H24		6
小水力発電施設整備事業	239.2	620,000	小水力発電施設 1式(元治水)	”	H27~R2		12
用排水施設整備事業	310.0	196,850	” L=1,250m (下市)	”	H14~H18	36	1
	214.0	317,500	” L=2,110m (大竜3期)	”	H15~H19		2
	81.4	87,800	水路工 L=1,112m (川平)	大分県	H15~H18		3
	23.0	21,200	” L=324m (中淵)	”	H17~H19		
	40.6	51,300	” L=580m (長室)	”	H16~H18		4
	81.4	37,200	” L=438.9m (野畑西部)	”	H20~H21		5
新農業構造改善後期対策事業		34,700	水路工 L=880m (小平井路)	挾間町	H2	37	1
団体営農地高度利用促進事業	5.5	16,000	” L=627m (三船)	”	H16~H17	38	1
	30.0	30,000	” L=296m (富の前)	庄内町	H16~H17		2
団体営かんがい排水事業	22.0	19,295	” L=192m (元治)	”	S41~S44	39	1
	13.0	20,200	” L=1,986m (荒木)	湯布院町	S54~S56		2
	16.0	10,600	” L=845m (鹿出)	”	S55~S56		3
	13.5	17,500	” (川西)	”	H1~H2		4
団体営基盤整備促進事業	8.0	12,000	” L=450m (淵)	庄内町	H12	40	1
地すべり対策事業	14.5	1,268,900	地すべり対策一式 (花合野第1)	大分県	H12~H21	41	1
	20.6	537,500	” (花合野第2)	”	H15~H19		
	12.5	228,500	” (花合野第3)	”	H23~H29		2
	32.1	124,600	” (花合野第4)	”	H26~H30		3

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位:経営体

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営 体数	家族 経営体	組織 経営体	0.5ha 未満	0.5ha~ 1.0ha	1.0ha~ 3.0ha	3.0ha~ 5.0ha	5.0ha~ 10ha	10ha ~20ha	20ha 以上
17年	1,937			374	830	404	167	92	70	70
22年	1,741			120	501	468	245	249	464	464
27年 (現況)	1,499			261	617	346	118	88	93	93
32年 (見通し)	1,499									

(注) 資料:農業センサス(販売農家を対象)

2 耕地の拡張及びかい廃

単位:ha

	拡張	かい廃	かい廃の内訳					
			自然災 害	人為 かい廃	非農林 業 用途へ の転用	農林道等 植林	荒廃農地	その他
18~22年	0	363	0	363	57	7	295	4
23~27年 (現況)	0	424	0	424	75	4	336	9
28~32年 (見通し)	0	491	0	491	98	5	383	5

(注) 資料:農業センサス、大分県農業振興地域整備計画の概要、
大分県農地農振室「農地の権利移動・借賃等調査」
平成31年以降の見通しは農政課推計

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

(1) 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号	
農業水利施設保全合理化事業	54.3	926,000	” L=1,294.4m (提子井路)	大分県	H27~R3	1	7
	22.5	40,500	” L=434.9m (大竜井路)	”	H27~H29		8
	54.6	839,000	” L=1,500m (古野井路)	”	H27~R5		9
	207.4	288,000	” L=3,018m (元治水)	”	H28~R3		10
	230.0	315,000	” L=1,363m (初瀬井路)	”	H27~R2		11
県営溜池等整備事業	25.0	70,100	堤体盛土、余水吐一式 (片野)	”	S53~S54	2	1
	430.0	62,000	水路工 L=729 (鬼瀬)	”	S54~S60		2
	5.0	7,420	堤体前刃金、余水吐一式 (迫田)	”	S55		3
	13.0	13,462	堤体前刃金、余水吐一 (地藏迫)	”	S56~S57		4
	6.0	183,200	堤体工 L=73m (河内)	”	S61~H4		5
	358.4	118,400	水路工 L=190m (谷)	”	H7~H8		6
		174,700	” L=470m (谷2期)	”	H9~H13		
		124,500	” l=370 (谷3期)	”	H14~H16		
	56.0	33,000	” L=899m (提子)	”	S60~S63		7
		132,500	” L=1,119m (田小野)		H8~H11		
	44.3	115,000	” L=872.4m (田小野2期)	”	H13~H16		
	25.0	97,000	堤体盛土 L=66m (禅たん湖)	”	H11~H13		8
	23.0	25,000	水路工 L=230.6m (下来鉢)	”	H10~H11		9
37.0	22,000	” L=50m (元治水)	”	H12~H13	10		
県営溜池等整備事業	35.0	46,100	水路工 L=1,300m (大原)	大分県	H15~H17		11
	21.0	8,734	堤体盛土 L=100m 余水吐、取水施設 (葛原)	”	S44~S45		12
	8.0	4,574	堤体盛土 L=50m 余水吐、取水施設 (佐平治)	”	S47		13
	96.0	74,760	水路工 L=1,754m(五ヶ村井路)	”	S52~S56		14
	68.0	105,000	” L=3,400m (天神山)	”	S53~S57		
	30.0	75,000	” L=2,739 (新井路)	”	S54~S60		15
	35.0	98,400	” L=1,887m (白拍子)	”	S55~S62		16
	32.0	67,000	” L=1,135m (内山田)	”	S58~S64		17
6.0	35,200	堤体盛土 L=80m 余水吐、取水施設 (水足)	”	S55~S57		18	

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号	
県営溜池等整備事業	9.0	43,900	堤体盛土 L=88m 余水吐、取水施設 (下影戸)	〃	S56~S59	2	19
	137.6	112,196	水路工 L=1,845m (庄内馬渡)	〃	S60~H3		20
	137.0	68,198	〃 L=1,097m (高岡)	〃	S61~H3		
	8.0	115,000	〃 L=1,277.6m (中)	〃	H3~H7		
	23.0	41,000	〃 L=855 (佐平治)	〃	H8~H10		
	50.0	110,000	〃 L=1,567m (蛇口)	〃	S60~H2		21
	105.0	129,600	〃 L=1,450m (高津原)	〃	S63~H4		22
	223.0	101,200	〃 L=641m (大竜)	〃	H6~H8		23
		356,000	〃 L=2,659m (大竜2期)	〃	H7~H15		
	24.7	37,400	〃 L=1,162m (柚の木上)	〃	H8~H10		24
	28.0	54,400	〃 L=940.9m (直野内山)	〃	H12~H14		25
	30.0	30,500	〃 L=1,000m	〃	H14~H16		
			(直野内山2期)				
	22.5	22,000	〃 L=1,200m (龍原)	〃	H13		26
	24.0	15,000	〃 L=450m (二ヶ瀬)	〃	H14		27
	42.6	52,300	〃 L=821m (下原)	〃	H15~H17		28
防災ため池事業	10.0	58,357	可動堰 L=23.6m 護岸 L=30m (山崎)	〃	S54~S57	3	29
	95.0	43,000	水路工 L=947m (仲の瀬)	〃	S62~S63		30
	23.0	112,600	〃 L=1,918m (下湯平)	〃	H1~H3		
危険ため池緊急整備事業	7.2	55,500	堤体工 L=82.8m (しん堤)	〃	H5~H7	4	1
危険ため池緊急整備事業	4.5	50,000	〃 L=85m (下の池)	〃	H5	5	1
	3.5	20,000	〃 L=20m (上淵)	〃	H6		2
	7.0	47,000	〃 L=80m (葛原三群)	〃	H8		3
	9.0	82,603	〃 L=66.6m (上影戸)	〃	H24~H27		4

(2) 農用地利用集積の現況及び見通し

		令和2年 (現況)					令和12年 (見通し)				
担い手の耕作 面積計	①	認定農 業者 (個人)	認定農 業者 (法人)	認定新 規就農 者	基本構 想到達 者	計	認定農 業者 (個人)	認定農 業者 (法人)	認定新 規就農 者	基本構 想到達 者	計
				37,374	11,239	933	4,266	53,812	61,000	29,000	2,700
自作地		26,358	1,084	502	2,630	30,574	25,000	2,000	1,500	3,000	31,500
借入地・特 定作業受 託地		11,016	10,155	431	1,636	23,238	36,000	27,000	1,200	3,300	67,500
借入 地		11,016	10,155	431	1,636	23,238	21,000	27,000	1,200	3,300	52,500
特定 作業 受託 地		14,886		0	0	14,886	15,000	0	0	0	15,000
耕地面積	②	341,000					320,000				
担い手の農地 利用集積率	③= ①/ ②	15.78%					30.94%				
認定農業者数 等		142	17	12	14	185	120	35	30	25	210

(注) 資料：農業委員会の集計 令和元年12月末現在
 特定作業受託地の数値は令和2年3月末現在の農政課統合調査から引用

4 権利移動の動向—農用地等の流動化諸方策別

- (1) 権利移動の動向
- (2) 権利移動の動向—農用地等の流動化諸方策別

単位:ha

	農地中間管理事業				農地移動適正化あっせん事業				利用権設定等促進事業				その他	
	売買		貸借		売買		貸借		所有権移転		利用権 設定		件数	面積
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
29年	0	0	14	15.38	1	0.24	0	0	0	0	78	43.46	5	4.3
30年	0	0	40	38.73	1	0.18	0	0	0	0	74	60.06	29	19.3
31年	0	0	28	15.29	1	0.69	0	0	0	0	81	39.79	25	18.8
計	0	0	82	69.4	3	1.11	0	0	0	0	233	143.3	59	42.4

(注) 由布市農業委員会事務局資料

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託		農作業の共同化		耕地利用率	裏作導入
	委託農家数	面積	経営体数	組織参加戸数		
17年	213戸	85ha	5	56	87.7%	54ha(麦)
22年	598戸	1,450ha	31	671	87.1%	47ha(麦)
27年(現況)	337戸	1,310ha	39	833	85.5%	46ha(麦)

(注) 資料：農林業センサス、農林水産省面積統計
 平成22年・平成27年の利用率データは農業委員会の予測値
 農作業の共同化は営農集落实態調査、各部会規約情報を引用

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
10	1,665	50	3,025

(注) アンケート調査による。

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

(挾間地区)

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	事業種目	受益	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図番号
				名称	数・規模			
農産加工施設整備事業	-	-	4,000	処理加工施設	1棟 57㎡	生活改善グループ(鬼瀬)	S56	1
生産流通等推進条件整備事業	14.6	16	10,300	大豆集出荷施設	1棟 71㎡	中恵農地利用組合	S63	2
地区再編農業構造改善事業	40.0	50	52,000	ライスセンター	1棟 472㎡	挾間町農協(来鉢)	H2	3
地域振興事業	町全域	町全域	13,486	販売加工施設	1棟 104㎡	挾間町(陣屋市場)	H2	4
農業構造改善事業	1.6	4	84,872	ねぎ集出荷貯蔵施設	1棟 910㎡	さわやか農協	H7	5
地域特産物活用施設整備事業	108.0	124	8,000	販売加工施設	1棟 199.6㎡	挾間町(ろまん亭)	H10	6

(庄内地区)

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図番号
				名称	数・規模			
久住飯田農業開発事業	148.0	89	21,574	農機具庫	4棟 480.28㎡	農用地開発公団	S52~S60	7
新農業構造改善事業	20.0	18	4,952	資材保管庫及び農機具庫	1棟 115.3㎡	小長梨生産組合	S 60	8
	23.3	20	85,153	防虫(鳥)ネット	3箇所23.3㎡	小長梨生産組合	S59~S63	9
落葉果樹等銘柄産地育成事業	6.8	3	5,300	梨棚 及び防風ネット	4箇所6,816㎡	梨生産組合	S57	10
農業生産体質強化総合推進対策事業	2.6	8	22,695	選果場施設	1棟 198.4㎡	甲斐田トマト生産組合	H3	11
	0.6	3	162,080	トマトハウス	3棟 0.6ha	甲斐田トマト生産組合	H3	12
	0.9	5	222,522	トマトハウス外	3棟 0.9ha	甲斐田トマト生産組合	H4	
主要落葉果樹施設化特別事業	10.3	10	46,793	梨防蛾灯施設	1箇所10.3ha	梨生産組合	H4	13
新園芸振興総合対策事業	1.7	4	7,383	梨補強棚	4箇所 1.7ha	梨生産組合	H12	14
	1.6	4	6,272	梨補強棚	4箇所 1.6ha	梨生産組合	H13	
	0.6	4	33,401	トマトハウス外	8棟 0.6ha	トマト生産組合	H 13	15
	0.4	3	50,910	イチゴハウス外	7棟 0.4㎡	イチゴ生産組合	H 14	16
	1.3	3	21,226	栽培施設改修	6棟 1.3ha	甲斐田花き生産組合	H 14	17

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	災害に強い園芸産地づくり緊急支援事業	2.3	3	4,200	梨補強棚改修	3箇所 2.3ha	梨生産組合	H16	18
	園芸産地改革促進生産対策事業	0.5	3	32,119	トマトハウス外	3棟 0.5ha	トマト生産組合	H16	19
流通加工関係施設	農業農村活性化農業構造改善事業	全町	-	68,535	農産物加工センター	1棟 249.9㎡	庄内町	H 5	20
	地域活性化総合対策事業	全町	-	76,224	農産物直売所	1棟 221.11㎡	庄内町	H 5	21

(湯布院地区)

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	花き振興緊急対策事業	-	4	140,015	ガラス温室	4,368㎡	湯布院町鉢物生産組合	H2	22
		-	4	83,426	ガラス温室	4,222㎡	湯布院町鉢物生産組合	H3	
	新園芸振興総合対策事業	0.5	4	9,923	ホレソツ雨よけハウス	28棟 0.5ha	ホレソツ生産組合	H13	全域
	園芸産地改革促進生産対策事業	0.2	18	2,100	簡易ハウス	34棟 2,029㎡	直販組織連絡協議会	H15	全域
		0.2	5	3,792	OPハウス	10棟 2,388㎡	直販組織連絡協議会	H16	
	草地林地一体的利用総合整備事業	-	9	18,175	隔障物畜舎 堆肥舎	52m 1棟 337.5㎡ 1棟 220.0㎡ 1棟	並柳牧場	H6	23
		-	3	25,540	堆肥舎	1棟 900㎡	湯布院北部団地(塚原酪農)	H16	24
		-	3	99,871	畜舎	1棟 787.9㎡	湯布院北部団地(塚原酪農)	H18	

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対 図 番 号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	特産物生産団地 育成対策事業	-	-	22,580	製茶工場	360㎡	湯布院町	S50	19
		-	-	25,016	製茶加工機械 一式	120KI ライン 一式	湯布院町	S51	
	農業振興事業	-	-	55,700	農水産物処理 加工施設	1棟 164.2㎡	湯布院町(川西)	H7~H8	20
		-	13	27,000	農林水産物処 理加工施設	1棟 111.9㎡	湯布院町(下湯 平)	H8	21
	地域特産物活用 施設整備事業	-	100	144,000	産地形成促進 施設(パーベキ ューハウス)	1棟 419.56㎡	(有) 湯布院ファ ーミングパーク	H7~H8	22
		-	150	155,499	農畜産物処理 加工施設	1棟 581.5㎡	(有) 湯布院ファ ーミングパーク	H8	
経営体質強化施 設整備事業	15.0	22	380,625	加工施設	1棟 1,357.64㎡	(有) 湯布院ワ イリー	H12~H13	23	

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

	新規就農者	新規学卒 就農者(A)	離職就農者	新規青年就農 (A+B)		
				39歳以下(B)	40歳以上	
平成18~22年	13	2	4	9	4	11
平成23~27年 (現在)	41	4	37	25	16	29
平成28~令和2年 (見通し)	34	3	31	19	15	22
令和3~7年 (見通し)	34	3	31	20	11	23
令和8年~12年 (見通し)	34	3	31	15	16	18

(注) 資料：大分県農林水産部『農業青年・新規就農者の概要』

(注) 見通しについては由布市農政課推計

2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の名称	施設の内容	施設の規模	施設の対 象者	事業 主体	設置年	対図 番号
農作業体験施設	由布市市民 農園	都市と農村の 交流	12,788㎡	由布市民	由布市	平成4年	—
就農支援施設	由布市ファ ーマーズス クール	農業者のもと で行う研修	研修先 6軒	由布市内 で独立・自 営就農を 志す者	由布市	平成27年	—
農業情報通信施設	—	—	—	—	—	—	—
福祉施設及び医療施設	—	—	—	—	—	—	—
住宅	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し—専兼業等別

単位：戸

	総計	販売農家 総計				自給的農家
		合計	専業	第1種兼業	第2種兼業	
平成17年	2,585 (100%)	1,937	497 (19%)	280 (11%)	1,160 (45%)	648 (25%)
平成22年	2,410 (100%)	1,741	519 (21%)	141 (6%)	1,081 (45%)	669 (28%)
平成27年 (現況)	2,087 (100%)	1,499	548 (26%)	89 (4%)	862 (42%)	588 (28%)
R7年 (見通し)	1,690 (100%)	1,267	602 (33%)	28 (2%)	637 (35%)	535 (30%)

(注) 令和7年の総戸数以外の各項目値は、平成17年から平成27年の増減率が平成27年以降も続くと仮定して推計。

2 農業従事者の就業の現況—他産業別

単位：人

	合計	年齢										
		20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上 ～64歳以下	65歳以上 ～69歳以下	70歳以上 ～74歳以下	75歳以上	不明	
全体	1263 100.0	0 0.0	0 0.0	11 0.9	26 2.1	169 13.4	192 15.2	291 23.0	209 16.5	336 26.6	29 2.3	
問3 農家の種類	専業農家	111 100.0	0 0.0	0 0.0	3 2.7	2 1.8	15 13.5	10 9.0	19 17.1	28 25.2	33 29.7	1 0.9
	第1種兼業農家	98 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0	3 3.1	11 11.2	21 21.4	23 23.5	15 15.3	22 22.4	1 1.0
	第2種兼業農家	517 100.0	0 0.0	0 0.0	2 0.4	9 1.7	85 16.4	88 17.0	132 25.5	88 17.0	109 21.1	4 0.8
	自家消費的農家	229 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 1.7	30 13.1	29 12.7	53 23.1	33 14.4	73 31.9	7 3.1
	非農家	178 100.0	0 0.0	0 0.0	3 1.7	5 2.8	16 9.0	34 19.1	42 23.6	30 16.9	47 26.4	1 0.6
	その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0

	合計	問1 所有農地の面積（貸付分も含む）						
		30a未満	30a～50a 未満	50a～ 100a未満	100a～ 200a未満	200a以上	不明	
全体	1263 100.0	201 15.9	196 15.5	483 38.2	207 16.4	56 4.4	120 9.5	
問3 農家の種類	専業農家	111 100.0	4 3.6	7 6.3	43 38.7	38 34.2	12 10.8	7 6.3
	第1種兼業農家	98 100.0	3 3.1	11 11.2	38 38.8	24 24.5	12 12.2	10 10.2
	第2種兼業農家	517 100.0	35 6.8	81 15.7	260 50.3	105 20.3	20 3.9	16 3.1
	自家消費的農家	229 100.0	79 34.5	48 21.0	69 30.1	17 7.4	3 1.3	13 5.7
	非農家	178 100.0	63 35.4	33 18.5	44 24.7	7 3.9	5 2.8	26 14.6
	その他	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0

(注) 資料：平成30年度 アンケート調査より

専業農家は年齢層が幅広いが、高齢層に偏っている。2種農家、自家消費的農家の数は専業農家、1種農家に比べて人数が多く、かつ年齢層が65～69歳代が中心である。

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

該当なし

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

該当なし

時 期	推進主体	対象者及び参加人員	内 容

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

時期	推進者	対象企業名	内容
平成19年4月	由布市	製造業等	由布市企業等立地促進条例施行
平成19年4月	由布市	製造業等	由布市企業等立地促進条例施工規則施行
平成19年10月	由布市	製造業等	由布市企業立地促進プロジェクトチーム設置
平成19年11月	由布市	製造業等	由布市企業立地促進プロジェクト会議 ・企業立地に関する関係情報の収集、整理、協議

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

(挾間地区)

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は主 要施設名	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
集会施設	酒野	40(105)	-	生活改善センター	挾間町	S55	1
〃	高崎	62(209)	12,100	農業研修施設 149㎡	〃	S63	2
〃	谷地区	535(1,637)	30,770	南部地区多目的 施設245㎡	〃	S61~S62	3
〃	来鉢・田 代・詰	313(880)	39,790	北部地区多目的 施設240㎡	〃	H3~H4	4
〃	丸田	49(162)	11,500	構造改善センター 92㎡	丸田営農 組合	S62	5
〃	朴木	90(229)	19,500	〃 184㎡	朴木営農 組合	S63	6
〃	三船	60(173)	17,600	〃 135㎡	三船土地 利用組合	H5	7
〃	谷東部	81(237)	17,640	〃 146㎡	挾間町	H5	8
〃	谷中村	42(140)	14,360	〃 115㎡	〃	H5	9
〃	来鉢西	27(73)	13,120	〃 154㎡	来鉢西部 営農組合	S61	10
〃	詰	42(122)	12,360	農事集会所 123㎡	詰管理 組合	H2	11
〃	北田代	26(76)	13,100	〃 119㎡	北田代管 理組合	S63	12
〃	時松	52(124)	13,460	〃 179㎡	時松管理 組合	S61	13
農村公園	高崎・山 口・七蔵 司・中台	122(407)	17,400	農村公園 2,000㎡(高崎)	挾間町	H3~H4	14
〃	来鉢・田 代・詰	313(880)	9,600	〃 1,000㎡ (中園)	〃	H4	15
〃	谷地区	535(1,637)	37,072	〃 1,001㎡ (大將軍)	〃	S63~H2	16
〃	三船	60(173)	11,000	〃 900㎡ (三船)	〃	H5	17
〃	谷地区	535(1,637)	38,043	〃 1,500㎡ (白岳)	〃	H5	18
〃	石城地区	435(1,287)	-	農村公園1箇所 緑地施設1箇所 (来鉢)	大分県	H9~H16	19
〃	-	759(2,194)	6,290	集落防災安全施 設ガードレール L=975m	挾間町	S53	20
飲雑用水施設	時松	52(124)	64,490	簡易給水施設	〃	S55~S56	21
〃	山田	21(84)	11,217	〃	〃	S53~S54	22
飲雑用水施設	詰	42(122)	-	簡易給水施設	挾間町	S56	23
〃	田代	26(79)	-	〃	〃	S50	24

第9 農村生活環境の現況及び見通し

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は主 要施設名	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
〃	来鉢西	27(73)	-	〃	〃	S55	25
〃	七蔵司	14(48)	25,000	〃	七蔵司 管理組合	S62	26
〃	北田代	3(20)	6,500	〃	平床簡易 給水組合	S63	27
下水施設	高崎	62(209)	4,200	農業排水施設 L=140m	挾間町	S56	28
農業集落排水整 備事業	三船	60(173)	242,200	処理施設 管路工L=3,247m	〃	S63~H2	29
〃	来鉢	198(549)	1,148,000	処理施設 管路工 L=16,166m	〃	H7~H10	30
情報連絡施設	南田代	47(133)	4,000	農村情報連絡 施設	南田代 営農組合	S61	31
体験施設	全集落	町全域	1,200,000	陣屋の村	挾間町	S63~H9	32
〃	〃	〃	228,905	ふれあい農園	〃	H7~H9	33

(庄内地区)

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は主 要施設名	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
生活改善施設	甲斐田	57(108)	3,800	生活改善センター 83.82㎡	甲斐田 地区	S54	34
〃	橋爪	60(161)	5,300	〃 83.82㎡	橋爪地区	S54	35
〃	長野	77(221)	4,540	〃 124.00㎡	長野地区	S55	36
〃	上武宮	37(95)	4,450	〃 94.39㎡	上武宮 地区	S58	37
〃	中尾	30(78)	5,290	〃 89.49㎡	中尾地区	S58	38
〃	柿原1区	87(226)	9,000	〃 140.79㎡	柿原富 地区	S59	39
〃	柿原1区	41(106)	6,767	〃 135.65㎡	瓜生田 地区	S60	40
〃	柚の木	45(124)	6,969	〃 144.88㎡	柚の木 地区	S61	41
〃	大龍西部	75(259)	3,767	〃 135.65㎡	大龍西部 地区	S61	42
集落センター施設	伊小野	13(29)	7,270	集落センター 107.29㎡	伊小野 地区	S61	43
水田農業確立研 修施設	栢の木	21(64)	8,500	研修施設 101.00㎡	栢の木 地区	S62	44
生活改善施設	雲取	15(39)	10,279	共同給水施設 L=4,165m	雲取地区	H3	45
生活改善施設	畑田	125(305)	13,536	多目的生活共同 施設175.37㎡	畑田地区	H3	46
〃	瀬口	13(41)	7,527	生活改善センター 84.84㎡	下瀬口 地区	H4	47
〃	淵5区	105(279)	12,715	〃 134.47㎡	中淵地区	H5	48
生活改善施設	瀬口	24(77)	11,977	生活改善センター 123.50㎡	上瀬口 地区	H6	49
県営農村総合整 備事業	全集落	町全域	-	農村公園1箇所 (柿原1区)	大分県	H6~H16	50

第9 農村生活環境の現況及び見通し

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は主 要施設名	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
農業集落排水整備事業	樺木・五福・蛇口	25(15)	1,145,000	下水処理施設 管理施設一式	庄内町	H6~H9	51
中山間地域活性化事業	全集落	町全域	98,500	ふるさと伝習館1棟 (大龍西部) 農村公園1ヶ所 (中尾) 交流施設1棟 (猪野竹の下)	〃	H6~H8	52

(湯布院地区)

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は主 要施設名	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
民生安定事業	石武	279(731)	14,100	農民研修 センター	湯布院町	S48	53
地域農政特別対策事業	上津々良	232(83)	7,800	上津々良農業研 修所	〃	S54	54
〃	前徳野	45(134)	7,380	前徳野農業研 修所	〃	S54	55
農村基盤総合整備事業	幸野	82(236)	15,084	下湯平農民研 修センター 120㎡	〃	S54	56
地域農政特別対策事業	花合野	45(138)	11,842	湯平農業研 修所	〃	S55	57
〃	塚原開拓	129(342)	7,200	塚原農業研 修所	〃	S55	58
農村基盤総合整備事業	中依・下依		76,000	営農飲雑用水 2,305m	〃	S52~S56	59
〃	中依・下依	203(566)	4,000	農村公園 994㎡ (下依)	〃	S52~S56	60
〃	小平	31(78)	-	営農飲雑用水1 箇所	〃	S56~H3	61
水田利用再編対策事業	奥江	22(48)	7,300	農業研修所 75.36㎡	〃	S61	62
農業農村活性化 農業構造改善事業	-	-	-	アメニティーロ ード L=364.6m	〃	H1	63
農業農村活性化 農業構造改善事業	-	-	-	連絡道L100m ふれあい広場 A=2,500㎡	湯布院町	H2	64
都市農村交流施設整備事業	全集落	町全域	288,000	健康増進施設 606.0㎡ (川西)	〃	H6	65
都市農村交流施設整備事業	全集落	町全域	264,108	滞在型農園 施設 1,171.2㎡ (中川)	(有)湯布 院フアー ミングパ ーク	H7~H8	66
交流促進施設整備事業	全集落	町全域	69,500	長期滞在施設 (奥江)	湯布院町	H8	67

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

市内でも大きな被害のあった熊本地震（平成28年4月）の経験から、防災に対する意識は非常に高まっている。台風・豪雨・地震など今後も継続してあらゆる災害への備えが必要となっている。住民の身体・生命・財産を守るべく迅速かつ的確に対応できる体制の確立が必要となっている。

交通環境は国道や県道及び市道は比較的整備されているが、交通量は増加し、交通事故も多発している。今後は、住民の交通安全思想の啓発に努め、交通事故の無い、安全で快適な交通社会の実現を目指すことが必要となっている。

都市化の進展や交通網・交通手段の発達に伴い、犯罪の広域化・スピード化が進んでいる。誰もが安心して住むことができる地域社会をつくるため、広報や冊子等により防犯意識の高揚を促し、地域住民や警察、防犯関係団体の連携のもと、防犯・暴力追放運動を推進する必要がある。

(2) 保健性

住民一人ひとりに応じた健康づくりを進めるため、医師、保健師、栄養士などによる相談、教育の充実を図りながら、地域の特性を活かした健康増進事業に積極的に取り組んでいる。また、病気になっても安心して医療が受けられるよう、休日当番医制、救急医療体制、小児救急医療体制、保健医療体制の整備・充実を図っている。

衛生環境については、自然環境を保全し再生可能な循環型地域社会を構築していくため、生活排水の適正処理の推進や、資源ごみの分別化とリサイクルの推進体制を整備し、廃棄物の再資源化に努めている。

また、市民や消費者の期待に応えるとともに、有利販売による経営安定にも資する有機栽培を始めとした特別栽培等に広く取り組める環境をつくるため、循環型の農業システムの確立に努めながら、農業による環境への負荷低減を図るため、適正防除等による農薬の使用量や農業用廃棄物の低減を図るシステムの構築を経営所得の安定的な確保に配慮しながら推進している。

水道については、水道設備や配水管の老朽化による故障及び漏水等の抑制を行う必要があり、老朽した施設の改修を推進する必要がある。水道以外の井戸水などの自己水源による飲料水の安全対策にも十分配慮し、安心できる体制の構築が求められている。安定した水源の確保を図るとともに、水需用へ対応するため上水道、簡易水道などの水道施設の整備を推進している。

(3) 利便性

高齢化により自家用車を運転できない市民が増え、公共交通の必要性が高まっている。したがって、市民の移動手段としての公共交通の確保が必要となってくるので、公共交通空白区域の解

消と高齢者などの交通弱者を対象に本市が運行主体となったコミュニティバスを運行している。

また、情報通信基盤については、災害時の連絡を迅速かつ正確にできるよう整備を図るとともに、より豊かな生活が送れるよう関連基盤の整備に努めている。

(4) 快適性

公園は子どもから高齢者までが、遊び、憩い、交流する場であり、住民の快適な暮らしを実現するために重要であり、現在、多くの市民、地区住民から利用されている。そのため、公園または公園の機能を有する施設の計画的な整備を進めるとともに、既存施設の有効活用をより図っていく必要がある。

子育て支援については、現在市内の子育て支援施設は、幼稚園 8（うち休園 1）、保育所・認定こども園 9、地域子育て支援センターが 4、放課後児童クラブが 15 運営されている。今後は、これまで以上に、子育てに関する様々な施策を実施し、子育て環境の向上を図る必要がある。

(5) 文化性

スポーツ・レクリエーション活動は、市や体育協会、地域のスポーツ組織などを中心に運営されており、スポーツ教室や各種大会を開催しているほか、各スポーツ団体が自主的に活動している。各世代に応じた魅力あるスポーツの普及や指導者の育成、スポーツ施設の整備・充実などに努め、市民一人ひとりが自主的、主体的にスポーツ・レクリエーションに取り組める条件に整備を図っている。

図書館サービスについては、公立図書館の相互貸借が行われており、施設まで行かずに近くの図書館（室）で本を貸借できることで好評を得ている。今後は国立国会図書館、県立及び公立図書館との相互貸借、相互検索サービスの実現化が望まれている。

地域には歴史と風土の中で育まれた有形・無形の文化財や伝統芸能・行事、生活習慣や生産活動、食文化、さらには地域住民が主体的に関わり育んできた新しい祭り・イベントなど地域固有の文化が多数存在する。伝統文化を大切に保存し後世に継承するために、後継者の育成を図るとともに新たな地域文化の創造に役立てるため、文化活動の支援や情報提供、対外的な情報発信などを積極的に行っている。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

本市の森林面積は、22,348 haで全市域の70%を占めている。所有形態別に見ると国有林 2,688 ha (12%)、公有林 1,878 ha(8%)、私有林 17,782 ha(80%)となっている。所有規模別では、1 ha未満の所有者が73%、1 ha以上5 ha未満が23%となっており、ほとんどが小規模で農業と複合経営により維持管理されている。民有林における資源構成をみると人工林 10,441ha、人工林率 53%、蓄積量 4,094 千 m^3 であり、そのうち間伐等の手入れが必要な35年生以下の林分が3,179 ha(30%)を占めており、内訳としてヒノキ 1,337 ha(42%)、スギ 1,185 ha(37%)、その他人工林(21%)となっている。

森林のもつ役割は大きく、特に水源かん養、山地災害防止及び生活環境の保全等の重要性が益々高まってきており、本市は、大分川の最上流地域ということも考慮しながら、公益的機能の高い森林整備を推進していく必要がある。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現況と問題点

森林や農地の荒廃化、イノシシやシカなどの有害鳥獣の増加により、農作物や特用林産物、ヒノキやクヌギなど食害による被害が問題になっている。有害鳥獣対策として、捕獲従事者による銃やワナを使った積極的な捕獲への取り組み、集落や個人による防護柵の設置を支援することにより、被害抑止、個体数の減少化に取り組んでいる。

また、林業従事者の高齢化が顕著に進んでおり、担い手の育成・確保が急務となっている。さらには、長期にわたる木材価格の低迷など林業産出額の全般的な低迷をはじめとして、農業を取り巻く環境以上に厳しさを増している。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

大分中部地域森林計画の「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」を踏まえ、森林整備に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割等を配慮しつつ、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により、健全な森林資源の維持造成を推進する。

森林資源の状況、並びに本市の特性、森林に対する自然的条件、及び社会的要請を総合的に考慮しながら、それぞれの森林が発揮を期待される機能ごとに区分し、育成単層林における保育及び間伐の積極的な推進、人為と天然力を適切に組み合わせた多様性に富む育成複層林の積極的な整備、天然生林的確な保全及び管理により、重視すべき機能に応じた多様な森林資源の整備を図る。

第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

名称	地区名	当初締結時期	有効期間	参加者	内容
中山間地域等直接支払集落協定	挾間地区(17集落)	平成13年度~	平成12年度~ 平成16年度~ 平成17年度~ 平成21年度~ 平成22年度~ 平成26年度~ 平成27年度~ 令和元年度	494人	中山間地域等における耕作放棄の防止及び多面的機能を確保するための活動を行う。 (集落として取り組む事項等を盛り込んだ協定に基づいて農地の耕作、維持管理等を行うもの)
	庄内地区(50集落)	平成12年度~		1,330人	
	湯布院地区(6集落)	平成12年度~		85人	

2 交換分合

(1) 実施状況

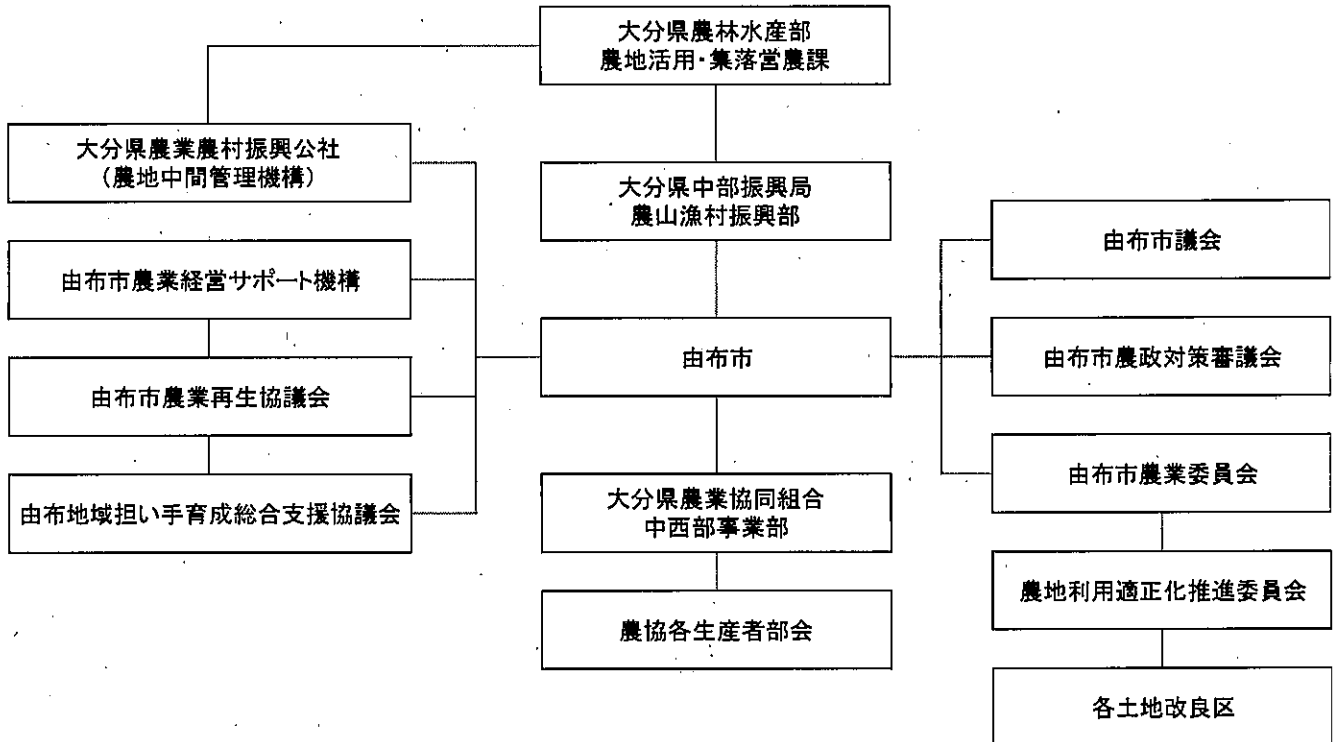
地区名	実施時期	事業主体	対象面積	参加者	備考
	年月		ha	人	

(2) 今後の見通し

該当なし

第1.2 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出合計 (A)	19,027,115	18,571,173	18,502,799	18,382,878	17,917,455
農業関係費 (B)	1,006,375	1,126,727	1,119,879	1,112,093	1,103,237
農業関係事業 市町村負担金	517,039	602,555	603,755	545,107	600,187
B/A (%)	5.3%	6.1%	6.1%	6.0%	6.1%
財政力指数	0.466	0.459	0.450	0.443	0.440
実質収支比率 (%)	6.1	8.0	6.8	6.0	4.1
公債費比率 (%)	15.7	15.8	17.0	18	18.5
経常収支比率 (%)	90.4	95.3	96.4	96.5	95.8

3 その他参考となる事項

由布市地域農業経営サポート機構を平成30年度に設立した。地域農業における様々な課題を認定農業者、集落営農法人、関係機関等の連携により解決し、魅力ある農業の創造および地域の発展に繋げるため、担い手支援、集落支援、新規就農支援を行う。